



●NACS-J自然観察指導員

自然観察指導員養成事業30周年という節目に、全国大会の開催や会報の特集を通じて、指導員ならではの魅力や役割をアピール。指導員連絡会・自治体・大学・企業との共催で講習会を15回開催し、755名の新指導員が誕生。研修会の開催、指導員主催の催しへのスタッフ参加や講師派遣、メルマガの配信などによってスキルアップや情報共有を図りました。

2009 活動レポート

2008年度の主な成果

あなたのご寄付やご支援で
2008年度、NACS-Jは
全国でこのような自然保護活動ができました！



●生物多様性基本法制定・自然公園法、環境アセス法改正への提言

市民提案を発端とした「生物多様性基本法」が制定されました。これを受け、改正の機会にある自然公園法も、NACS-Jが提言してきたように「生物多様性保全」が目的に位置づけられました。また制定10年を迎え改正が予定されている環境アセス法に対し、環境省検討会のヒアリングの機会に、この制度が果たして環境保全に貢献しているのかを問い、対象事業の拡大、審査会の設置など具体的な改善点を提言しました。



●AKAYAプロジェクト

首都圏の水源・利根川上流の国有林「赤谷の森」で、生物多様性と地域社会の持続性を高めるための森林生態系管理モデルを構築する、新時代の協働プロジェクトです。2008年度はモニタリングや自然林復元試験地などの調査データから、100年後の赤谷の森を構想する管理計画の作成に着手し、全国の国有林管理を定める林野庁の方針案に対して、生物多様性保全施策の体系化を提言しました。

●市民参加の海岸植物群落調査



「植物群落からみた海岸白書」を発行しました。これは2004～07年に実施した「市民参加の海岸植物群落調査」の全国調査結果をまとめた報告書です。全国の砂浜の自然の様子、人工物の設置状況のほか、海岸植物群落保全のための10の提言を掲載しています。電子版の

「海岸白書」と、海岸ごとの詳しい調査結果はNACS-Jのウェブサイトでご覧いただけます。



●戦略的保全地域情報システム (SISPA)

1996年に発表した「植物群落RDB」をGISデータとして整備しました。国立・国定公園などの保護地域情報も整備し、「植物群落RDB」記載群落が保護地域として指定されているかどうかを明らかにしました。こうしたSISPAの解析情報を、ウェブサイトを通じて提供するしくみづくりを行っています。2009年度はSISPAウェブサイトを公開し、解析情報を更新していく予定です。



●小笠原プロジェクト

小笠原諸島父島で独自の環境区分を行う取り組みを進めてきました。今、最も希少種が集中し、重要と考えられている東平と同じ環境を含むと考えられる区域が新たに3カ所見つかりました。この結果をもとに積極的に自然再生を進めるべき地域を提案しました。また北硫黄島の自然環境調査に参加し、外来種の侵入による固有生態系への大きな影響を再確認していきます。南島では適正な利用と保護のため、いかに利用集中を軽減していくかが重要であることが関係者間で共有され、外来種と固有種の依存関係に配慮しながら復元事業を進めていくことになりました。



●ふれあい調査

綾照葉樹林プロジェクトを協働で進めている、宮崎県綾町でふれあい調査とふれあいマップづくりを行いました。調査から、地域の人たちの暮らしと自然、照葉樹林とのかがわりが明らかになりました。ふれあい調査結果は、地域を主体とした照葉樹林の保全・再生と地域づくりに活用します。



●自然しらべ2008

カマキリをテーマに実施し、延べ2420名が参加、1078件の観察記録が集まりました。日本で初めての全国一斉カマキリ市民調査でしたが、今後の新たな記録の掘り起こしや環境変化の発見などにつながる貴重な情報が得られ、身近な場所で生物多様性に気づき、「みんなでみればみえてくる」意義と面白さを知ってもらう機会となりました。



●生物多様性条約COP10への参画

生物多様性条約COP10に向け、COP9やIUCN(国際自然保護連合)の総会など主要な国際会議に出席し、ワークショップを開催するなど、海外NGOや生物多様性条約事務局との連携を築きました。日本のCBD市民ネットワークの設立やその運営に深くかかわることで、COP10を契機とした日本の自然保護団体の活動展開に貢献しています。またIUCN日本委員会の事務局を運営しています。



●モニタリングサイト1000 里地調査

地域の市民を主体とした調査が全国197カ所の調査サイトでスタートしました。調査マニュアルの改訂を行うとともに、全国10カ所で説明会と調査講習会を開催し、約600人の方が受講されました。また、2007年度までのデータを解析し、アライグマの分布拡大や南方系のチョウ類の北上などが明らかとなりました。今後は年間数十万件蓄積されるデータを使って、全国レベルでの里やまの生物多様性の変化の把握を目指しています。

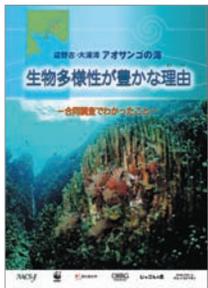
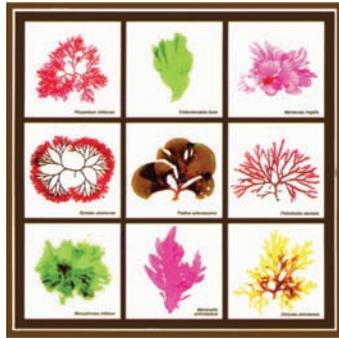
●生きもの情報館

(株)NTTデータの協力を得て、簡単に生きもの地図を作成できるデジタルフィールドノート「生きもの情報館」を公開しました。利用者が観察した生きものものの記録をこのウェブサイトに登録していただき、NACS-Jがそのデータを分析することで、地球温暖化や外来種、開発などによる影響などによって変化する、生物多様性の現状を把握することを目指しています。



●プロ・ナトゥーラ・ファンド

(財)自然保護助成基金との共同事業として、第19期は国内助成23件と海外助成5件に合計2612万円の資金援助を行っています。また第18期(2007年度)助成成果発表会では活動助成のポスター発表を実施して好評を得ました。第17期(2006年度)助成成果書を発行するとともに、ウェブサイトに助成成果を第10期まで公開しました。(写真:海藻おしほ協会)



●辺野古・大浦湾海域の生物多様性保全

沖縄県の大浦湾の大規模なアオサンゴ群集を、地元調査グループや自然保護団体と合同で調査し、この海域の重要性と生物多様性の豊かさを明らかにしたレポートを公表しました。計画されている米軍普天間飛行場の代替施設建設事業のアクセス手続きに備え、解説リーフレットを作成し配布しました。

●保護地域の拡大と保全施策のための取り組み

尾瀬国立公園の独立のため、福島県・会津側に拡大させた会津駒ヶ岳、田代山、帝釈山にある傾斜湿原を、観光利用から保全する方法を提言。沖縄島北部・やんばろの、米軍から返還される予定地に森林生態系保護地域と緑の回廊をつくることを成立させ、北海道・大雪と日高山地の森林生態系保護地域を拡大し、連結させる原案を作成しました。また、鹿児島県・奄美大島、徳之島への森林生態系保護地域の新設と、沖縄・八重山の西表島の森林生態系保護地域を拡大させる提言を行い、2009年度の実現が決まりました。



●泡瀬干潟の保全

沖縄県泡瀬干潟で毎年実施している海草藻場のモニタリング調査結果から、埋め立て工事の着手後に地形の変化と海草藻場の消失が起きていることが明らかになりました。事業者である内閣府および環境省に対し、環境アセスの不備を指摘し、早急な保全策の実施、埋め立て事業の根本の見直しと干潟の保全を求めるとともに要請活動を行いました。また泡瀬干潟を守る連絡会、WWFジャパン、ラムネットらと協力して国会への働きかけも行いました。

●綾の照葉樹林プロジェクト

綾の照葉樹林プロジェクトにおける自然林の復元方法を検討するための、調査方法の具体的な提案を行いました。また、調査されたデータを蓄積するデータベースの構築や情報共有システムの提案をしました。また綾町有林において林床植生調査を行い、林小班ごとの樹種の違いやその要因について明らかにしました。里山海SGAのクラスターレポートとして綾における生態系サービスの变化について報告を行いました。



●屋久島世界遺産地域の生態系動態把握調査

2006~08年度の3年間、屋久島の世界遺産地域における気象、地形地質、植生、動物(ほ乳類、昆虫類)の総合的な調査を実施しました。全島的なシカの分布状況や植生との関係、斜面崩壊と人工林の分布との関係など各調査項目の相互関係について解析しました。シカの分布は低地の自然林に集中する傾向があり、保全対策には除去だけでなく土地利用を含めた総合的な対策が必要であることを示しました。



NACS-J 収支決算レポート (2008年4月1日～2009年3月31日)

NACS-Jの活動の財政は、半分近くを会費とご寄付に支えられています。
昨年度もご支援ありがとうございました。

■ 公益法人としての会計基準

2008年度の事業活動支出（各事業・組織運営）は約3億5034万円でした。この活動支出のため、事業活動収入（会費・寄付・事業収入など）約3億747万円のほか、以前の寄付の積立金を活用し事業を行いました。

2008年度の決算・事業については、2名の監事により監査が行われ、当会の財政状態および収支の状態を適正に表示している旨の報告を受けました。また、会計の日常業務および決算の取りまとめは、公認会計士による指導・助言を受けています。財務諸表は、事務局の備え付けのほかNACS-Jウェブサイトですべて公開しています。

なお、公益法人の会計基準は、組織が管理のために必要とする収支の記録から、外部の方に報告するためのものへ、04年に全面改正されました。企業会計と同様の手法が導入された新基準ののちNACS-Jも会計処理を行っています。

その後、公益法人制度改革関連3法の成立を受けて、会計基準も08年に再改正され「新・新会計基準」ができました。NACS-Jでは、09年度から新・新会計基準へと移行を始めています。

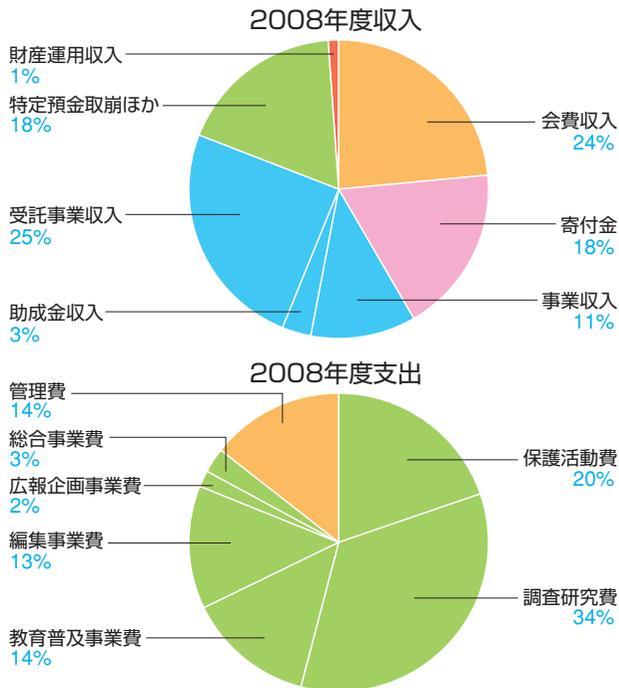
■ 4800人のアクションサポーター

会計報告はお金の動きを表しています。公益法人として必要な、基準ののちの正確な会計処理をした財務諸表からNACS-Jの活動すべてが読み取れるかという、実は会計報告には現れない活動もあるのです。会員や協力者の皆さんによる、事務作業のお手伝い、現地でしか分からない貴重な情報収集、講習会やセミナーの運営サポート、入会や寄付案内のパンフレットの配布、専門的なノウハウや所有の施設の無償あるいは安価でのご提供などは、会計報告上には記載できません。把握できる範囲でアクションサポーターとして事業報告に掲載させていただいていますが、NACS-Jではこのような皆さまからの温かい活動に支えられて、会計規模以上の取り組みができています。

■ たくさんの思いが大きな力に

右のグラフの通り、収入のうちオレンジの会費収入とピンクの寄付金で全体の42%を占めています。個人の方々からのご寄付や会費、小さな会社や商店からのアイデアを凝らしたご寄付など、たくさんの思いをいただくことで大きな力となり、NACS-J独自の自主的な活動が継続できています。引き続き、ご支援をお待ちしております。

● 2008年度の収入・支出割合



科目	2007年度決算	2008年度決算	2009年度予算
1. 当期収入合計	354,646,805	374,657,520	349,090,000
会費収入	91,966,725	88,777,160	97,620,000
寄付金	66,242,438	67,084,608	55,580,000
事業収入	47,651,729	42,861,685	35,800,000
助成金収入	29,968,050	11,084,000	26,100,000
受託事業収入	98,688,402	93,523,667	81,700,000
特定預金取崩ほか	16,352,660	67,587,039	49,990,000
財産運用収入	3,776,801	3,739,361	2,300,000
2. 当期支出合計	312,787,543	350,343,812	344,490,000
総合プロジェクト事業費	43,843,944	—	—
保護活動費	24,047,333	69,408,158	69,888,027
調査研究費	103,852,537	120,040,365	102,181,162
教育普及事業費	40,929,063	47,712,693	54,857,435
編集事業費	41,578,931	46,662,802	41,502,429
広報企画事業費	0	5,607,633	17,807,173
総合事業費	16,337,873	10,791,463	41,773,774
管理費	42,197,862	50,120,698	16,480,000

*2009年度事業計画・予算は、2009年3月17日理事会で決議。2008年度報告・決算は、2009年6月17日理事会で決議。全文は、ウェブサイトに掲載しています。

*ウェブサイト上で公開している会計資料とは項目のまとも方を変えた部分があります。固定資産の増減ではない、資産運用にかかわる資金の動きは上の表には含まれていません。また、受託事業は、事業の内容が分かるように保護活動費・調査研究費に含めました。

*「特定預金取崩ほか」は、特定用途寄付積立金など3つの積立金の取り崩し収入と雑収入です。

*2009年度予算は、新・新公益法人会計基準に変更したため、2008年度までの事業費区分とは変わっている部分があります。

ありがとうございました

2008年度寄付サポーター 746人 総額6708万4608円

NPO法人アースデイマナー・アソシエーション・青木啓子・青木登志夫・赤沢美恵子・赤羽ユリ・秋田あや子・...

Cies・江尻昭二(株)NTDデー夕・榎本修士・遠藤浩一・遠藤裕・遠藤隆一・合資会社狼森・大若正起・...

齋藤幹夫・齋藤実・西連寺節子・酒井道子・酒井博史・堺元清光・境野寿・神久美子・坂本彰司・坂元善朗・...

治・千葉栄治・中外製薬労働組合ほけつと基金・塚原隆子・津久井正幸・辻村美千代・土田隆恒・土場トシ子・...

又(株)藤光悠紀子・藤原知彦・ブツクセンター名譽・船戸三枝子・古川眞智子・古澤賢彰・古瀬川子・星徳夫・...

(50音順)敬称略/掲載を希望されなかった方は除かれています